

マニユライフの投資型年金
ManuSolution
 マニユソリューション

クォーターリー パフォーマンスレポート(2021年4月～6月)
金融・経済全般(4月～6月)

2021年5月の鉱工業生産指数は前月比-5.9%、在庫は-1.7%となりました。製造工業生産予測調査によると、生産は2021年6月に前月比+9.1%の後、2021年7月は同-1.4%が見込まれています。

2021年5月の全国消費者物価指数(除く生鮮食品)は前年同月比+0.1%となりました。生鮮食品およびエネルギーを除く指数は、前年同月比-0.2%となりました。2021年6月の東京都区部の消費者物価指数(除く生鮮食品)は、前年同月と同水準となりました。

日本銀行は「長短金利操作付き量的・質的金融緩和」を継続しました。

米国の2021年1-3月期実質GDP成長率は前期比年率+6.4%となりました。FRB(米連邦準備制度理事会)は政策金利レンジを0~0.25%に据え置きました。

ユーロ圏の2021年1-3月期実質GDP成長率は前年同期比で-1.3%となりました。ECB(欧州中央銀行)はマイナス金利政策および量的緩和政策を維持しました。

特別勘定のユニット価格騰落率 (2021/6/30 現在)

	特別勘定名	ユニット価格 21/6/30現在	騰落率					設定来	設定日
			直近1ヶ月	直近3ヶ月	直近6ヶ月	1年	3年		
バランス型/ ライフスタイル・ ポートフォリオ	積極成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	155.9816	1.11%	2.79%	6.49%	19.15%	17.18%	55.98%	2002/2/5
	安定成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	137.6852	0.78%	1.66%	2.78%	10.49%	12.42%	37.69%	2002/2/27
	堅実成長型 ライフスタイル・ ポートフォリオ	122.3299	0.32%	0.31%	-0.11%	2.71%	4.10%	22.33%	2002/2/12
国内株式型	日本成長株ファンド	278.6719	2.40%	0.87%	4.50%	27.90%	21.97%	178.67%	2003/1/28
世界株式型	グローバル・ファンド	408.5391	1.56%	6.22%	19.10%	44.73%	51.11%	308.54%	2003/1/23
世界債券型	グローバル・ボンド・ファンド	124.7784	-0.40%	0.53%	0.69%	1.40%	5.21%	24.78%	2003/1/21
	USショートターム・ファンド	86.3397	0.56%	-0.60%	5.64%	0.67%	-2.57%	-13.66%	2003/1/28
債券型	元本確保型特別勘定	(該当ページにおいて、積立金額計算用利率の推移をご参照ください)							

* ユニット価格は小数点第5位以下を切捨て、騰落率は小数点第3位以下を四捨五入して表示しています。

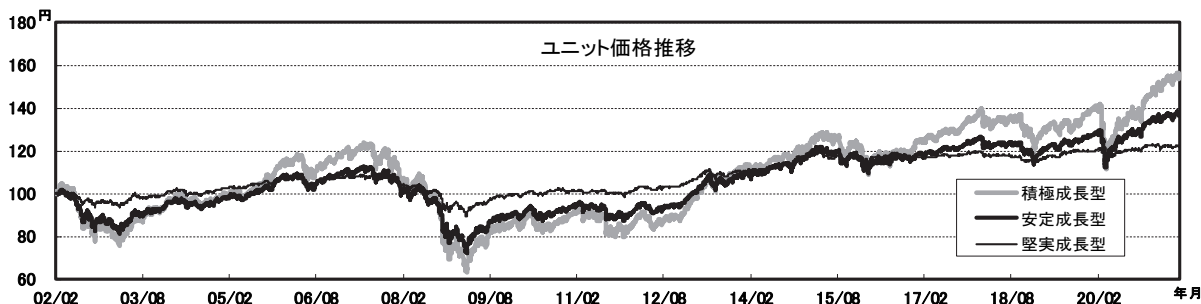
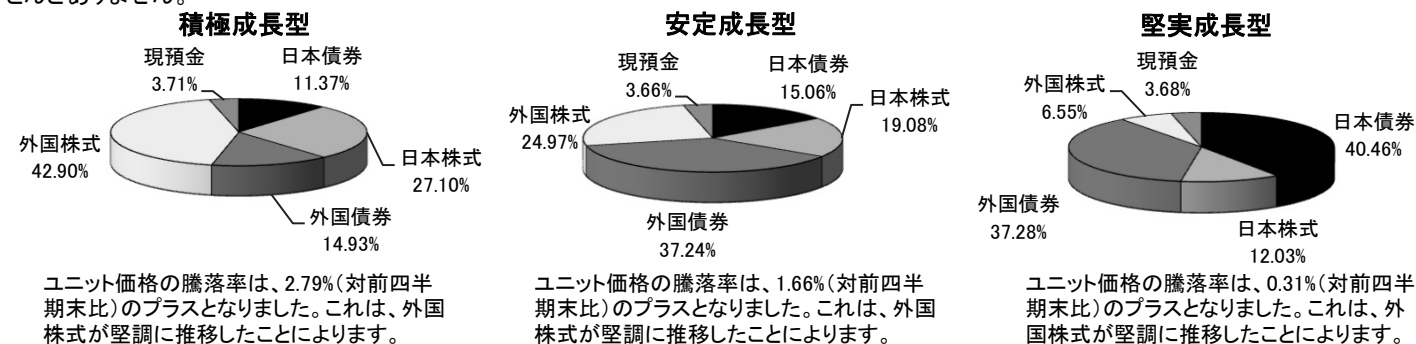
* 上表の騰落率は、それぞれの月数をさかのぼった該当月の月末日付ユニット価格に対して、当月末付のユニット価格がどれくらい変動したかを計算したものです。ユニット価格とは、各特別勘定1ユニット(1口)あたりの価格のことを言い、単位は円です。設定日におけるユニット価格はいずれの特別勘定も100円です。

- ・ 当資料は、当社の変額個人年金保険の運用状況などを開示するためのものであり、生命保険契約の勧誘を目的としたものではありません。
- ・ 当資料は、各種の信頼できると考えられる情報源から取得した情報に基づき作成した部分を含んでおりますが、その部分の正確性・完全性については、これを保証するものではありません。予告なしに当資料の内容が変更、廃止される場合がありますので、あらかじめご承知おきください。
- ・ 上記の表は過去の実績を示したものであり、現在または将来の運用成績・内容を保証またはあらかずものではありません。
- ・ 投資信託を主たる投資対象とする特別勘定の運用レポートには、各運用会社よりマニユライフ生命に提供される情報が掲載されますが、その部分の内容に関してはマニユライフ生命は一切の責任を負いません。
- ・ 「マニユソリューション」の商品内容の詳細については、商品パンフレット、「ご契約の概要」「注意喚起情報」「重要事項のお知らせ/ご契約のしおり/約款」「特別勘定のしおり」等にてご確認ください。

1. ライフスタイル・ポートフォリオ(積極成長・安定成長・堅実成長型)の状況 (2021年6月末現在)

運用方針、資産構成比(四半期平均・小数点第3位以下四捨五入)及び運用状況

資産配分および各資産の運用は、基本方針通りに行われました。組入れている外国証券は為替ヘッジを行っているため、為替変動の影響はほとんどありません。



<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社
投資信託名	マニユライフ・日本株式インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニユライフ・日本債券インデックスファンド(適格機関投資家専用)、マニユライフ・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)、マニユライフ・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり(適格機関投資家専用)

コメント(2021年4月~6月)

【株式市場】

2021年4-6月の日本株市場インデックス(TOPIX(東証株価指数)ノ配当込み)は-0.33%下落しました。4月は-2.84%下落しました。米国景気の先行きに楽観的な見方が広がり、上昇する場面もありましたが、新型コロナウイルスの感染再拡大に、国内景気の先行き不透明感が強まり、軟調な推移となりました。5月は+1.38%上昇しました。FRB(米連邦準備制度理事会)による量的金融緩和と政策の早期縮小観測が浮上し、反落する場面もありましたが、ワクチン普及による経済活動正常化への期待の高まりと、FRBの緩和的な金融政策は当面継続されるとの見方から、上昇しました。6月は+1.19%上昇しました。経済正常化による景気回復観測から続伸したものの、その後は、米国量的金融緩和と政策の縮小開始時期を巡る思惑が交錯し、方向感に乏しい推移となりました。騰落率上位は、海運業、ゴム製品、精密機器、鉱業、輸送用機器でした。下位は、電気・ガス業、ガラス・土石製品、水産・農林業、パルプ・紙、石油・石炭製品でした。2021年4-6月の海外株式市場インデックス(MSCI-KOKUSAI インデックス(税引前配当金再投資・円ヘッジ・円ベース))は+8.72%となりました。月間の騰落率は、それぞれ4月+5.57%、5月+0.54%、6月+2.42%となりました。4月は、米国株式は、堅調な米国経済指標や企業業績の発表、米国内の新型コロナウイルスワクチン接種の進展、金融緩和と政策の継続期待などを背景に上昇し、英国株式、欧州株式も上昇しました。5月は、米国株式は中旬に長期金利の上昇によりテクノロジー株などを中心に下落しましたが、その後の長期金利の低下や経済正常化への期待を受けて反発し、小幅上昇しました。英国株式や欧州株式は、堅調な経済指標や業績発表などを背景に上昇しました。6月は、米国株式は、長期金利が低下したことなどを背景に上昇しました。英国株式や欧州株式は、堅調な経済指標や金融緩和と政策の長期化観測などを背景に上昇しました。

【債券市場】

10年国債利回りは、4月の月初には日銀が長期国債買入れの減額を公表したことなどから上昇したものの、その後は低下に転じました。日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.31%となりました。外国債券市場インデックス(FTSE世界国債インデックス(除く日本、ヘッジあり、円ベース))の収益率は+0.51%となりました。

マニユライフ・日本株式インデックスファンド (適格機関投資家専用)

業種名	組入比率
1 電気機器	18.17%
2 情報・通信業	8.80%
3 輸送用機器	7.88%
4 化学	7.39%
5 サービス業	5.69%
6 機械	5.38%
7 医薬品	5.28%
8 銀行業	4.94%
9 卸売業	4.75%
10 小売業	4.63%

*比率は現物株式評価額に対する割合です。

銘柄名	業種名	組入比率
1 トヨタ自動車	輸送用機器	3.58%
2 ソニーグループ	電気機器	2.47%
3 ソフトバンクグループ	情報・通信業	2.21%
4 キーエンス	電気機器	2.01%
5 三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	1.47%
6 リクルートホールディングス	サービス業	1.36%
7 任天堂	その他製品	1.31%
8 信越化学工業	化学	1.22%
9 日本電信電話	情報・通信業	1.21%
10 武田薬品工業	医薬品	1.13%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・日本債券インデックスファンド（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎種別配分

種別	組入比率
国債	81.47%
地方債	7.19%
政府保証債	3.01%
金融債	0.85%
事業債	6.24%
その他	0.75%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎残存別組入比率

期間	組入比率
3年未満	17.56%
3～7年	28.68%
7～11年	16.95%
11年超	36.81%

*比率は純資産総額に対する割合です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.12%
直接利回り	1.02%
修正デュレーション	9.36
平均残存年数	10.08 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 100 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	組入比率
1	第148回利付国債(20年)	国債	1.500%	2034/3/20	3.50%
2	第358回利付国債(10年)	国債	0.100%	2030/3/20	3.18%
3	第351回利付国債(10年)	国債	0.100%	2028/6/20	3.02%
4	第333回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/3/20	2.61%
5	第29回利付国債(30年)	国債	2.400%	2038/9/20	2.19%
6	第190回政府保証日本高速道路保有・債務返済機構債券	政保債	0.605%	2023/5/31	2.15%
7	第2回利付国債(30年)	国債	2.400%	2030/2/20	2.07%
8	第95回利付国債(20年)	国債	2.300%	2027/6/20	1.95%
9	第326回利付国債(10年)	国債	0.700%	2022/12/20	1.90%
10	第334回利付国債(10年)	国債	0.600%	2024/6/20	1.74%

*比率は純資産総額に対する割合です。

マニュアル・外国株式インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆国別配分/業種配分/組入銘柄(マザーファンド)

◎国別配分上位10カ国

	国名	組入比率
1	アメリカ	72.17%
2	イギリス	4.51%
3	フランス	3.64%
4	カナダ	3.62%
5	スイス	3.08%
6	ドイツ	3.02%
7	オーストラリア	2.24%
8	オランダ	1.48%
9	スウェーデン	1.18%
10	香港	0.97%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

◎組入上位10業種

	業種名	組入比率
1	情報技術	23.39%
2	金融	13.87%
3	ヘルスケア	12.32%
4	一般消費財・サービス	11.82%
5	資本財・サービス	9.93%
6	コミュニケーション・サービス	8.46%
7	生活必需品	7.16%
8	素材	4.32%
9	エネルギー	3.36%
10	公益事業	2.87%

*比率は現物株式(ワラントを含む)評価額に対する割合です。

◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 1,305 銘柄）

	銘柄名	国名	業種名	組入比率
1	APPLE INC	アメリカ	情報技術	3.74%
2	MICROSOFT CORP	アメリカ	情報技術	3.18%
3	AMAZON.COM INC	アメリカ	一般消費財・サービス	2.41%
4	FACEBOOK INC-A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.38%
5	ALPHABET INC-CL C	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.21%
6	ALPHABET INC-CL A	アメリカ	コミュニケーション・サービス	1.20%
7	TESLA INC	アメリカ	一般消費財・サービス	0.85%
8	NVIDIA CORP	アメリカ	情報技術	0.81%
9	JPMORGAN CHASE & CO	アメリカ	金融	0.77%
10	JOHNSON & JOHNSON	アメリカ	ヘルスケア	0.70%

*比率は純資産総額に対する割合です。
*国名は投資対象銘柄の主要取引所国を表しています。

マニュアル・外国債券インデックスファンド/ヘッジあり（適格機関投資家専用）

◆ファンドの特性等(マザーファンド)

◎国別配分

	国名	組入比率
1	アメリカ	44.99%
2	フランス	10.13%
3	イタリア	9.46%
4	ドイツ	7.66%
5	イギリス	6.57%
6	その他	21.18%

*比率は現物債券評価額に対する割合です。

◎通貨別配分

通貨名	組入比率
日本円	99.68%
米ドル	0.22%
ユーロ	0.04%
英ポンド	0.04%
カナダ・ドル	0.01%
その他	0.00%

*比率は「外貨建て純資産-為替ヘッジ」で計算しており、通貨別にみた為替ヘッジ後の実質比率です。

◎利回り・デュレーション・平均残存期間

最終利回り	0.65%
直接利回り	2.30%
修正デュレーション	7.89
平均残存年数	9.01 年

*数値は、債券現物部分について計算しています。

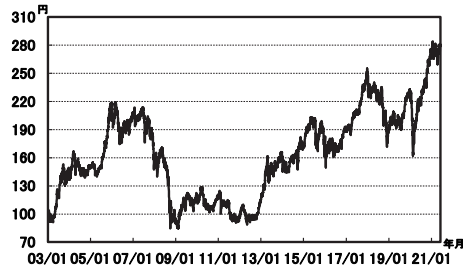
◎組入上位10銘柄（組入銘柄数： 435 銘柄）

	銘柄名	種別	クーポン	償還日	国名	組入比率
1	US TREASURY N/B	国債	3.875%	2040/8/15	アメリカ	1.33%
2	US TREASURY N/B	国債	1.375%	2023/8/31	アメリカ	1.22%
3	US TREASURY N/B	国債	2.625%	2023/6/30	アメリカ	1.19%
4	US TREASURY N/B	国債	2.750%	2023/5/31	アメリカ	1.11%
5	US TREASURY N/B	国債	2.375%	2029/5/15	アメリカ	1.07%
6	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2025/11/15	アメリカ	0.95%
7	US TREASURY N/B	国債	2.250%	2027/11/15	アメリカ	0.92%
8	BUONI POLIENNALI DEL TES	国債	6.000%	2031/5/1	イタリア	0.91%
9	TSY 4 1/2% 2042	国債	4.500%	2042/12/7	イギリス	0.85%
10	US TREASURY N/B	国債	1.750%	2022/7/15	アメリカ	0.85%

*比率は純資産総額に対する割合です。

2. 積極成長型日本株式(A)

日本成長株ファンドの状況 (2021年6月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.3% 現預金 3.7%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2021年5月31日現在)

順位	銘柄	業種	比率
1	ミスグループ本社	卸売業	5.0%
2	キーエンス	電気機器	4.3%
3	リクルートホールディングス	サービス業	4.0%
4	三浦工業	機械	3.2%
5	オリンパス	精密機器	2.7%
6	マキタ	機械	2.4%
7	シマ	輸送用機器	2.4%
8	東京エレクトロ	電気機器	2.3%
9	小糸製作所	電気機器	2.1%
10	SMC	機械	2.1%

(組入銘柄数: 179) 上位10銘柄合計 30.5% (対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・日本成長株・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	1,161.1 億円 (2021年6月30日現在)

コメント(2021年6月30日現在)

当月の東京株式市場は、米国における早期利上げに対する警戒感から一時大きく下げる場面もありましたが、すぐに値を戻しました。コロナワクチン接種の進展を背景とした経済正常化への期待や、米国株の堅調な動きなどが支えとなり、株価は堅調に推移してはまりましたが、日米の中央銀行会合の開催を月半ばに控え、徐々に様子見姿勢を強めていきました。FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ時期が2024年から2023年へと前倒しされる見通しが示されると、株価は弱含み、そしてFRBの一部高官の発言を受け、利上げ時期が2022年へとさらに前倒しされるとの可能性が浮上すると、21日の日本株式市場は急落し、日経平均株価は1,000円近く値を下げました。しかし翌日には急回復し、その後は早期利上げに対する過度な懸念が後退する中で、株価は狭いレンジで推移して月を終えました。月間の騰落率は、TOPIX(配当込)が+1.19%、日経平均株価は-0.24%でした。

累積リターン	(2021年6月30日現在)					設定率
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	
ファンド	2.66%	1.44%	5.97%	32.13%	32.90%	220.15%
ベンチマーク	1.19%	-0.33%	8.90%	27.34%	20.48%	163.41%

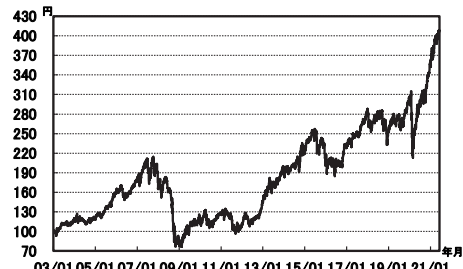
※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: TOPIX(配当込)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2021年5月31日現在)		
資産別組入状況	市場別組入状況	組入上位5業種
株式 98.6%	東証1部 97.2%	電気機器 21.7%
新株予約権証券(ワフ)	東証2部 0.4%	機械 12.7%
投資信託・投資証券	ジャスダック 0.1%	化学 9.7%
現金・その他 1.4%	その他市場 0.9%	情報・通信業 9.0%
		卸売業 7.3%

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種は東証33業種に準じて表示しています。
* 未払金等の発生により「現金・その他」の数値がマイナスになることがあります。

3. 積極成長型外国株式(A)

グローバル・ファンドの状況 (2021年6月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 95.8% 現預金 4.2%

組入上位10銘柄 (マザーファンド・ベース) (2021年5月31日現在)

順位	銘柄	国・地域※	業種	比率
1	マイクロソフト	アメリカ	ソフトウェア・サービス	3.3%
2	アマゾン・ドット・コム	アメリカ	小売	2.7%
3	アルファベット	アメリカ	IT・娯楽	2.1%
4	ユナイテッドヘルス・グループ	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	2.0%
5	アップル	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.7%
6	パークシャー・ハサウェイ	アメリカ	各種金融	1.5%
7	シスコシステムズ	アメリカ	テクノロジー・ハードウェア及び機器	1.4%
8	バンク・オブ・アメリカ	アメリカ	銀行	1.4%
9	ダナー	アメリカ	ヘルスケア機器・サービス	1.3%
10	ネスレ	スイス	食品・飲料・タバコ	1.3%

(組入銘柄数: 115) 上位10銘柄合計 18.6% (対純資産総額比率)

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社	フィデリティ投信株式会社
投資信託名	フィデリティ・グローバル・ファンドVA3 (適格機関投資家専用)
純資産総額	15.0 億円 (2021年6月30日現在)

コメント(2021年6月30日現在)

世界株式相場は、MSCIワールド・インデックスの月間騰落率が+2.38%。
【米国株】月間騰落率は、S&P500種指数が+2.22%、ダウ工業株30種平均は-0.08%、ナスダック指数は+5.49%。米国株は一部弱かったものの堅調でした。米国では経済の活動再開の動きが広がるなかで、インフレが潜在的なリスクとして意識される一方、インフレ懸念は一時的に留まるとの見方も強く、市場の物色テーマは目まぐるしく変化しました。米国の金融当局の幹部からは緩和と縮小の前倒しを示唆する発言があった一方で、別の幹部からはインフレ懸念を打ち消す発言なども相次ぎ、金融緩和の段階的縮小や利上げ開始時期を巡る思惑が交錯しました。さらに、新型コロナウイルスについては感染力の強い変異種が拡大して新たな不安材料となったものの、経済正常化への期待も強く、米国株式相場は総じて堅調に推移しました。
【欧州株】MSCIヨーロッパ・インデックスの月間騰落率は+1.64%。月上旬は、英国を中心とした新型コロナウイルスのデルタ株の感染拡大を受けて市場は下落する場面もありましたが、米国が多数の国々への渡航規制を緩和したことなどが好感され、堅調に推移しました。月中旬は、デルタ株の感染拡大により行動規制解除の遅延リスクが懸念されたほか、米金融政策の見通しに不透明感が浮上したことが嫌気され、市場は弱含みでの推移となりました。月下旬は、企業買収関連のニュースが投資家心理を下支えしたほか、一部の欧州経済指標が良好な内容であったことから、市場は底堅い動きとなりました。英中銀が金融政策委員会(MPC)で政策金利の据え置きを発表し、早期金融引き締めを否定したことも好材料となりました。
【アジア株】MSCI ACファースト・インデックス(除く日本)の月間騰落率は+0.65%。中国は上昇しました。新型コロナウイルス変異株による感染拡大が重石となりましたが、米長期金利の低下や米国株式の堅調な推移が投資家心理の支えとなり、上昇しました。
【日本株】TOPIX(配当込)は+1.19%。当月の東京株式市場は、米国における早期利上げに対する警戒感から一時大きく下げる場面もありましたが、すぐに値を戻しました。コロナワクチン接種の進展を背景とした経済正常化への期待や、米国株の堅調な動きなどが支えとなり、株価は堅調に推移してはまりましたが、日米の中央銀行会合の開催を月半ばに控え、徐々に様子見姿勢を強めていきました。FOMC(米連邦公開市場委員会)の結果、FRB(米連邦準備制度理事会)による利上げ時期が2024年から2023年へと前倒しされる見通しが示されると、株価は弱含み、そしてFRBの一部高官の発言を受け、利上げ時期が2022年へとさらに前倒しされるとの可能性が浮上すると、21日の日本株式市場は急落し、日経平均株価は1,000円近く値を下げました。しかし翌日には急回復し、その後は早期利上げに対する過度な懸念が後退する中で、株価は狭いレンジで推移して月を終えました。
【為替】米ドル/円相場は、約1.46%の円安(1米ドル=109.4円→110.99円)。ユーロ/円相場は、約1.59%の円高(1ユーロ=133.75円→131.62円)。
(※文中の騰落率は表記の無い限り現地月末、現地通貨ベース、為替はWMロイターを使用。)

累積リターン	(2021年6月30日現在)					設定率
	直近1ヶ月	3ヶ月	6ヶ月	1年	3年	
ファンド	1.72%	6.76%	20.58%	49.06%	61.35%	404.13%
ベンチマーク	3.00%	8.37%	22.01%	43.69%	54.75%	394.65%

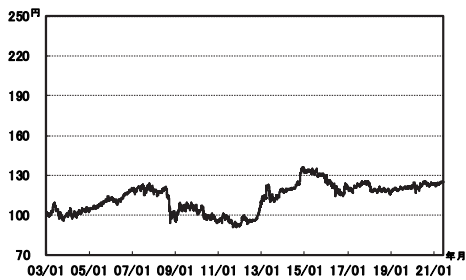
※ 累積リターンは、収益分配金を再投資することにより算出された収益率です。
※ ベンチマーク: MSCIワールド・インデックス(税引前配当金込/円ベース)

ポートフォリオの状況 (マザーファンド・ベース) (2021年5月31日現在)		
資産別組入状況	組入上位5業種	組入上位5国・地域
株式(実質) 94.9%	テクノロジー・ハードウェア及び機器 9.8%	アメリカ 54.7%
うち現物 94.9%	ソフトウェア・サービス 8.6%	日本 5.8%
うち先物 -	素材 7.3%	インド 3.6%
投資信託・投資証券 0.9%	小売 7.3%	ドイツ 3.5%
現金・その他 4.2%	メディア・娯楽 7.2%	韓国 3.3%

* 各々のグラフ、表にある比率は、それぞれの項目を四捨五入して表示しています。
* 業種はMSCI/S&P GICS※に準じて表示しています。
※MSCI/S&P GICSとは、スタンダード&アースがMSCI Inc.と共同で作成した世界産業分類基準(Global Industry Classification Standard = GICS)です。

4. 安定成長型外国債券 (C)

グローバル・ホント・ファンドの状況 (2021年6月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 96.4% 現預金 3.6%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

三菱UFJ国際投信株式会社

投資信託名

グローバル・ソブリン・オープン VA(適格機関投資家専用)

純資産総額

8.81 億円 (2021年6月30日現在)

コメント(2021年6月30日現在)

<投資環境>

債券市場では、主要国の長期金利はまちまちな動きでした。米国では、米連邦準備制度理事会(FRB)が金融政策の正常化を行う時期の市場見通しが前倒しになったことなどから、中期金利が上昇する一方、長期金利は低下しました。欧州では、欧州中銀(ECB)が資産購入ペースを維持する方針を示したことなどから、ドイツの長期金利はほぼ横ばいでした。英国では、新型コロナウイルスの変異株により感染者の再拡大がみられ、行動制限緩和のスケジュールが延期されたことなどから、長期金利は低下しました。為替市場では、主要国の通貨はまちまちな動きでした。米ドルは、将来の利上げ期待が高まったことや米国景気に強気な見方が広がったことなどから、円に対して上昇しました。ユーロは、米ドルが主要通貨に対して上昇した影響から米ドルに対して下落し、円に対しても下落しました。英ポンドは、感染者数の増加により行動制限緩和のスケジュールが延期された影響などから、円に対して下落しました。

<今後の運用方針>

債券戦略では、マイナス金利政策を継続しているユーロ圏ではスペイン国債などの保有を多めとし、金融緩和政策が続く日本では長期債を中心に保有することで、ポートフォリオのインカム向上を目指します。為替戦略では、円やユーロを低めに維持する一方、米ドルや北欧通貨、オーストラリアドル、カナダドルなどに分散して保有することで安定的な運用を目指します。

騰落率

	過去1ヵ月	過去3ヵ月	過去6ヵ月	過去1年	過去3年	設定来
ファンド	-0.3%	1.0%	1.6%	3.2%	10.9%	76.6%
ベンチマーク	-0.3%	1.3%	1.9%	3.3%	11.8%	89.5%
差	-0.0%	-0.3%	-0.3%	-0.1%	-0.9%	-12.9%

・基準価額は、運用管理費用(信託報酬)控除後の値です。

・ベンチマークは、FTSE世界国債インデックス(円ベース、日本を含む)です。

・実際のファンドでは、課税条件によってお客さまごとの騰落率は異なります。また、換金時の費用・税金等は考慮していません。

・設定来のファンドの騰落率は、10,000を起点として計算しています。

・分配金実績がある場合は、ファンドの騰落率は分配金(税引前)を再投資したものと計算しています。

資産構成

	比率
債券	96.7%
内 現物	96.7%
内 先物	0.0%
コールローン他	3.3%

組入通貨

通貨	比率
1 米ドル	39.4%
2 ユーロ	27.9%
3 日本円	8.0%
4 英ポンド	6.5%
その他	18.1%

残存期間別組入比率

残存期間	比率
3年未満	18.7%
3~5年	10.0%
5~7年	17.0%
7~10年	22.3%
10年以上	31.9%

・為替予約等を含めた実質的な比率です。

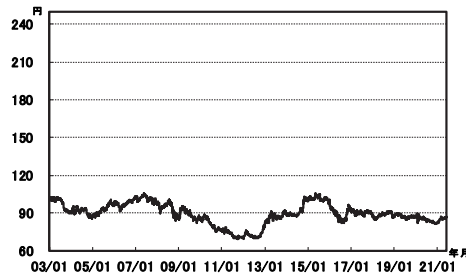
組入上位10銘柄

組入銘柄数: 111銘柄

銘柄	通貨	クーポン	残存年数	比率
1 アメリカ国債	米ドル	3.6250%	22.6年	3.4%
2 アメリカ国債	米ドル	3.1250%	23.1年	3.1%
3 欧州投資銀行	ポーランドズロチ	4.2500%	1.3年	2.5%
4 第171回利付国債(20年)	日本円	0.3000%	18.5年	2.3%
5 英国国債	英ポンド	4.7500%	9.4年	2.1%
6 フランス国債	ユーロ	1.2500%	12.9年	1.9%
7 スペイン国債	ユーロ	2.9000%	25.3年	1.9%
8 第172回利付国債(20年)	日本円	0.4000%	18.7年	1.8%
9 スペイン国債	ユーロ	0.8000%	6.1年	1.8%
10 アメリカ国債	米ドル	1.5000%	5.1年	1.8%

5. 堅実成長型外国債券 (A)

USショートターム・ファンドの状況 (2021年6月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 98.3% 現預金 1.7%

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社

野村アセットマネジメント株式会社

投資信託名

ノムラ米国短期インカムオープンVA(適格機関投資家専用)

純資産総額

14.5 億円 (2021年6月30日現在)

ポートフォリオの内訳	
資産	純資産比
外国債券	93.8%
現金その他	6.2%
合計	100.0%

格付別資産配分	
資産	純資産比
外国債券	93.8%
A-1格	93.8%
その他格付	-
無格付	-
現金その他	6.2%
合計	100.0%

* 格付は、格付機関の格付を採用しています。

騰落率

期間	ファンド
1年	2.4%
2年	1.8%
3年	1.0%
5年	2.3%

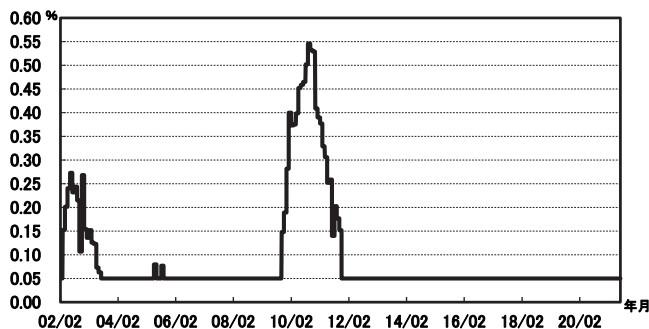
設定来 12.8%

設定来 = 2001年9月27日 以降

平均残存日数	
ポートフォリオの平均残存日数	86日

騰落率の各計算期間は、作成基準日から過去に遡った期間としております。
2年~5年の騰落率は年率平均(複利ベース)

6. 元本確保型特別勘定の状況 (2021年6月末現在)



特別勘定の平均資産構成比

投資信託 3.8% 現預金 96.2%

運用概況

引き続き安定した積立金額計算用利率の提供を図りました。

積立金額計算用利率の推移

* 積立金額計算用利率: 元本確保型の積立金額を計算する為の利率のことをいい、元本確保型の特別勘定資産の平均利回りなどに基づき、毎月更改されます。

利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率	利率適用期間	計算用利率
2002年1月	0.050%	2007年1月	0.05%	2012年1月	0.05%
2月	0.050%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
3月	0.153%	2008年1月	0.05%	2013年1月	0.05%
4月	0.201%	2月～12月	0.05%	2月～12月	0.05%
5月	0.241%	2009年1月	0.05%	2014年1月	0.05%
6月	0.273%	2月～9月	0.05%	2月～12月	0.05%
7月	0.232%	10月	0.15%	2015年1月	0.05%
8月	0.244%	11月	0.19%	2月～12月	0.05%
9月	0.215%	12月	0.28%	2016年1月	0.05%
10月	0.107%	2010年1月	0.40%	2月～12月	0.05%
11月	0.268%	2月	0.37%	2017年1月	0.05%
12月	0.154%	3月	0.38%	2月～12月	0.05%
2003年1月	0.136%	4月	0.40%	2018年1月	0.05%
2月	0.152%	5月	0.45%	2月～12月	0.05%
3月	0.126%	6月	0.46%	2019年1月	0.05%
4月	0.123%	7月	0.47%	2月～12月	0.05%
5月	0.073%	8月	0.50%	2020年1月	0.05%
6月	0.065%	2010年9月	0.55%	2月～12月	0.05%
7月～12月	0.050%	10月	0.53%	2021年1月	0.05%
2004年1月	0.050%	11月	0.53%	2021年2月	0.05%
2月～12月	0.050%	12月	0.41%	2021年3月	0.05%
2005年1月	0.050%	2011年1月	0.39%	2021年4月	0.05%
2月～4月	0.050%	2月	0.38%	2021年5月	0.05%
5月	0.080%	3月	0.33%	2021年6月	0.05%
6月	0.050%	4月	0.31%		
7月	0.050%	5月	0.25%		
8月	0.077%	6月	0.26%		
9月	0.050%	7月	0.14%		
10月	0.050%	8月	0.20%		
11月	0.050%	9月	0.18%		
12月	0.050%	10月	0.15%		
2006年1月	0.050%	11月	0.05%		
2月～12月	0.050%	12月	0.05%		

<主たる投資対象となる投資信託の運用レポート>

運用会社 マニユライフ・インベストメント・マネジメント株式会社

投資信託名 マニユライフ・インカム・ソリューション・ファンド (適格機関投資家専用)

コメント(2021年4月～6月)

10年国債利回りは、4月の月初には日銀が長期国債買入れの減額を公表したことなどから上昇したものの、その後は低下に転じました。

日本債券市場インデックス(NOMURA-BPI総合)の収益率は+0.31%となりました。

運用資産詳細 (2021年6月末現在)

《種類別構成比》

種類	構成比
国債	0.00%
地方債	0.00%
政府保証債	22.23%
金融債	0.00%
事業債	0.00%
円建外債	0.00%
その他	0.00%

※ファンドの純資産総額比です。

《期間別構成比》

期間	構成比
短期債(3年未満)	100.0%
中期債(3～7年未満)	0.0%
長期債(7年以上)	0.0%

組入銘柄数1

※ファンドの純資産総額比です。
(短期債の構成比には、現預金等を含む)